

月刊

# 介護保険

介護に携わる人の  
応援マガジン

特集

## 介護報酬改定率は マイナス2.27%

処遇改善加算は月1万2000円相当を上乗せ

2015

3

vol. 229

現地ルポー自治体編

「介護健診ネットワーク」で円滑な連携をサポート

茨城県笠間市の取り組み

現地ルポー事業者編

リハビリにも力を入れるホーム

介護付有料老人ホーム「クラーチ・ファミリア佐倉」

(千葉県佐倉市)

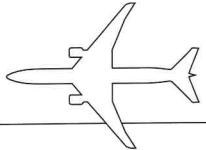
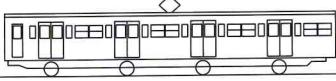
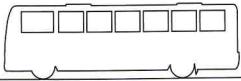
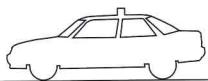
仕事に役立つ! 実務解説

介護給付費は9兆3769億円に

平成27年度政府予算案を閣議決定

株式会社 法 研





第24回

# 街 へ出よう!

～地域交通の活用で移動をスマートに～



NPO法人  
日本トラベルヘルパー協会  
理事長 篠塚 恭一

## PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える俱楽部代表取締役。  
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー  
(外出支援専門員)協会を設立。

## 地方の交通を活性化させるには 新しいお金の流れが必要

「日常生活に困りごとをかかえている人は、旅には出られないーそんな当たり前のこと気に気づかされたことをきっかけに、介護必要な人の外出支援について考えるようになりました。さまざま出逢いのなかで、人は医療や介護など健康面の不安だけでなく、常生活を送るために移動手段や交通機関が整っていないところは安心して暮らすことができない、ということを知りました。そこで、住む人が安心できないようなところには、他所からも人は行ない、ということを痛感したのです。

先日あるSNSのサイトに、人工透析のために通院する際に必要交通費が払えず困っているという老夫婦の話が投稿されていました。その夫婦は生活保護を受けており、住んでいるのは交通手段ないようなとても不便な地域です。自宅から病院まで1キロ以上距離があり、長時間かけてバスなどを乗り換えて、週3回通院するのは体力的に無理だといいます。その夫婦が住む市では生活保護を減らす方針で、最近では「交通費は出せない」と言われるようになったそうです。結局、この相談を受けた移動支援団体が夫婦の払えない交通費を補助するなど、持ち出しのかたちで支援を続けことになったといいます。「命に関わることだから、ほかに支援手がなければ私たちが送迎します。でも本来は制度でカバーすると私たちが支援するのはおかしいのではしようか。な“全国同一”といいながら、移動支援制度が利用できる地域と利用きない地域があるのか」と投稿者の憤りは隠せません。

高齢で身体の不自由な人にとって一番の希望は「ゆっくり温泉くつろぎたい」ということですが、地域の交通が乏しくては、こした人が気軽に温泉地を訪ねることはできません。国が地方創生重点施策として進めていくなかで、地方には仕事や税金投入だけではなく、自由なお金が流れる新たな仕組みが必要です。今年、改される介護保険制度では、市町村が中心となって、今まで以上に「防」に力を入れた施策が進められるそうですが、住んでいる場所よって受けられるサービスに大きな差が出てくるのではないか懸念しています。

温泉地ではバリアフリー化に取り組む地域が増えており、介護行もこれまで以上に身近になっていくと思います。しかし、健常方でさえ不自由を感じる地方の二次交通について、そのサービスにバリアフリー化を求めるのは難しい話で、そのような状況では元交通のバリアフリー化に取り組む事業者や担い手との連携がかけません。私はこうした地域のインフラを担う方たちが、安心して移動支援を行えるような、税金投入とは違ったかたちの新しい金の流れが必要だと常々感じています。4月号からは、市町村でたに始まる新しい介護予防・日常生活支援総合事業について、考ていきたいと思います。

※二次交通：空港や鉄道駅などの交通拠点から次に利用する交通機関